なぜ英語が話せないの

<18>

集中訓練計画が軌道へ

難航した予算確保や外人講師探し

英語の先生を再教育する画期的な実験である「集中訓練計画」（略称ITC）を実施にこぎつけるため、福田昇八・熊本大学教授は昭和四十五年、熊本県教育庁を訪れた。前の年「計画は面白いが、実現は困難」と〝拒絶反応〟を示した同庁が「集中講義を受ける中学教師の代役を務める補助教員十人分を予算措置する」と申し出た。

「教育県・熊本を確立しようーーとの機運が盛り上がったのが、事態好転につながり、語学教育振興会（茅誠司理事長）で協力を要請、難局打開の糸口になりました」

この進展に呼応するように三月、ITC計画の推進母体になる「熊本県英語教育振興会」（会長・六反田藤吉熊本大学学長）が発足。四月には、フォード財団から一万ドルの補助金決定が伝えられた。県も六月議会で、教育補助金の最高額である一件二十万円を五十万円とする異例の決定を行った。この間、振興会の主任理事を務めた福田教授は税金対策、振興会の財団法人化など雑多な事務処理に追われた。

ITC計画が実施段階に近づくなか、外人講師の確保、受講する先生の代替教師探し、受講希望者調べ……、難問はまだ山積していた。

補助教員候補者は、英語の免許を持ち、二カ月間だけ、ある学校で教え、続いてまた別の学校へ移って教える人を県下各地で探さなければならない。途中、教育庁から「予算問題は解決しても、代替教員が見つからねば、この計画は流産しかねない」との懸念も出た。しかし、福田教授らが八方手を尽くして探した結果、同年春には十五人を超える候補者が見つかった。

続いて五月、受講希望者の調査が始まった。九月から開講する二カ月（八週間）の集中訓練に県下の中、高校英語教師四十五人が申し込んだ。一回の受講定員十五人の三倍に当たる〝殺到〟ぶり。この数字は、間もなく百人にも達し、参加者の決定は各学校に任せた。

外人講師探しは大変だった。外人教師の給与年額を三百万円とすると、フォード財団の一万ドル（当時の換算で三百六十万円）では必要な二人は確保できない。そこで苦肉の策として、月額十万円で二人を雇うことにしたが、米国各大学などへ照会した結果はいずれも断られる始末。あせった福田教授はフルブライト事務局、ハワイ大学、英国文化振興会……などを駆け回ったものの、徒労に帰した。

九月の開講予定日は刻々、迫っていた。そんな折、福岡のアメリカン センター主事の紹介で大分市在住のアメリカ女性三人と連絡を取り、面接。三人が承諾したのは開講一週間前という際どさであった。

研修期間の２カ月ですっかり米人教師と打ち解けた英語教師たち